

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月13日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

【会社名】 わらべや日洋株式会社

【英訳名】 WARABEYA NICHIO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 妹川 英俊

【本店の所在の場所】 東京都小平市小川東町五丁目7番10号

【電話番号】 042-345-3131 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 森浦 正名

【最寄りの連絡場所】 東京都小平市小川東町五丁目7番10号

【電話番号】 042-345-3131 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 森浦 正名

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期
会計期間	自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 5月31日	自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 5月31日	自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (百万円)	37,652	37,789	153,232
経常利益 (百万円)	1,089	1,279	3,662
四半期(当期)純利益 (百万円)	669	311	1,722
純資産額 (百万円)	30,983	31,970	31,988
総資産額 (百万円)	64,080	65,072	63,804
1株当たり純資産額 (円)	1,864.05	1,923.39	1,924.50
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	40.28	18.72	103.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	48.3	49.1	50.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16	169	6,216
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,240	675	3,850
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	243	95	2,391
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,503	4,869	5,468
従業員数 (名)	1,706	1,683	1,672

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	1,683[8,977]
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間労働換算）を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	788[2,749]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第1四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間労働換算）を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、事業区分に変更はないため、前年同四半期比較を行っております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
食品関連事業	29,074	1.1
食材関連事業	805	25.0
合計	29,879	1.7

(注) 1 金額は販売価格（出荷価格）をもって表示しております。
 2 上記については、セグメント間の内部取引消去前の数値で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社および一部の連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日または翌日に製造・出荷の受注生産を行っておりますので、受注高および受注残高の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
食品関連事業	29,226	1.0
食材関連事業	4,790	1.2
物流関連事業	2,640	2.8
その他	1,131	1.6
合計	37,789	0.4

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社セブン・イレブン・ジャパンの加盟店及び直営店	26,537	70.5	27,445	72.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災により、東北地方のみならず、全国で生産活動が大きく低下し、厳しい状況となりました。

当社グループでは、人的被害はなかったものの、連結子会社であるわらべや福島の工場で建物と設備の一部に損傷を受け、また、停電や物流網の寸断などにより、首都圏や北関東の各工場においても一時的に生産面での制約を受けました。

このような状況下、当社グループは、グループの総合力を活用し、可能な限りの増産体制をとり、被災地向けを含む商品生産に全力で取り組みました。また、福島の工場も3月20日納品分より一部生産を再開し、5月からは通常体制に戻りました。

一方で、当社グループは、新商品の開発を継続的に行っており、4月から首都圏・東北エリアを皮切りに、5月からは全国で「チルドロールパン」の販売を開始しました。同商品は、従来の調理パンよりも消費期限が長く、生産技術の向上によって低価格化を実現しており、順調に売上を伸ばしているチルド商品の新シリーズとして、納品を拡大しています。

この結果、当第1四半期の売上高は377億8千9百万円（前年同期比1億3千7百万円、0.4%増）、営業利益13億8千5百万円（前年同期比2億9千9百万円、27.6%増）、経常利益12億7千9百万円（前年同期比1億8千9百万円、17.4%増）となりました。また、災害による損失2億3千8百万円（工場の修繕や棚卸資産の廃棄、従業員への休業補償など）、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億3千万円を特別損失に計上した結果、四半期純利益は3億1千1百万円（前年同期比3億5千8百万円、53.5%減）となりました。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。なお、当第1四半期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用していますが、事業区分に変更はないため、前年同期比較を行っています。

[食品関連事業]

震災の影響によるわらべや福島の売上減はあったものの、チルド弁当や、4月から販売を開始したチルドロール等のチルド商品の販売が伸長し、売上高は292億2千6百万円（前年同期比2億9千2百万円、1.0%増）となりました。営業利益は、一昨年に新設した、北陸工場や南アルプス工場損益が改善したこと等により13億3千8百万円（前年同期比4億4千3百万円、49.5%増）となりました。

[食材関連事業]

売上高は、水産加工品が減少したことにより47億9千万円（前年同期比5千9百万円、1.2%減）となりました。一方営業利益は、管理費用の削減等もあり4千9百万円（前年同期比1百万円、3.8%増）と前期並みになりました。

[物流関連事業]

震災の影響を受け、共同配送事業の取扱い金額が減少したことや、ネットスーパー関連の軽貨宅配事業が減少したこと等により、売上高は26億4千万円（前年同期比7千7百万円、2.8%減）、営業利益は1千3百万円（前年同期比7千5百万円、84.6%減）となりました。

[その他]

人材派遣事業においても震災の影響を受けたこと等により、売上高は11億3千1百万円（前年同期比1千8百万円、1.6%減）、営業利益は1千2百万円（前年同期比2千4百万円、66.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前期末に比べて12億6千8百万円増加し、650億7千2百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

負債については前期末に比べて12億8千6百万円増加し、331億2百万円となりました。これは、資産除去債務に関する会計基準等の適用により対象資産の資産除去債務が増加したことによるものです。

純資産については前期末に比べて1千7百万円減少し、319億7千万円となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことおよび利益剰余金の配当によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億9千9百万円減少し、48億6千9百万円となりました。

営業活動による資金の増加は1億6千9百万円（前年同期は1千6百万円の減少）となりました。税金等調整前四半期純利益6億3千6百万円、減価償却費8億9千1百万円の計上および未払金の減少額9億9千8百万円によるものです。

投資活動による資金の減少は6億7千5百万円（前年同期は12億4千万円の減少）となりました。有形固定資産の取得による支出4億7千万円および関係会社株式取得による支出2億7百万円によるものです。

財務活動による資金の減少は9千5百万円（前年同期は2億4千3百万円の増加）となりました。短期借入金の増加額7億円、長期借入金の返済による支出3億8千3百万円および配当金の支払額3億3千2百万円によるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、研究開発費（研究開発費等に係る会計基準）はありませんが、経営理念である“ニーズの追求と変革の推進”のもと、多様化する消費者ニーズの変化にスピーディーに対応した値ごろ感のある高品質の商品を提供できるよう、原材料から最終商品までのトータル的な商品開発を積極的に行い、食品としての「美味しさ」「安全性」について、日々、研究に努めております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,625,660	16,625,660	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,625,660	16,625,660		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年5月31日		16,625		7,285		7,379

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,590,300	165,903	同上
単元未満株式	普通株式 24,760		同上
発行済株式総数	16,625,660		
総株主の議決権		165,903	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

なお、「議決権の数」には、証券保管振替機構名義(議決権2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) わらべや日洋株式会社	東京都小平市小川東町 5-7-10	10,600		10,600	0.06
計		10,600		10,600	0.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月
最高(円)	1,085	1,038	985
最低(円)	800	920	904

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)および前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)および前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表ならびに当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,869	5,484
受取手形及び売掛金	13,804	13,079
商品及び製品	2,877	2,043
原材料及び貯蔵品	650	650
その他	1,866	2,309
貸倒引当金	72	98
流動資産合計	23,996	23,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,300	37,534
減価償却累計額	20,974	20,297
建物及び構築物(純額)	17,325	17,236
機械装置及び運搬具	15,265	15,258
減価償却累計額	10,442	10,537
機械装置及び運搬具(純額)	4,822	4,720
土地	12,793	12,750
その他	3,021	2,708
減価償却累計額	1,397	1,325
その他(純額)	1,624	1,382
有形固定資産合計	36,565	36,091
無形固定資産		
のれん	95	135
その他	828	868
無形固定資産合計	923	1,003
投資その他の資産		
その他	3,589	3,243
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	3,586	3,240
固定資産合計	41,075	40,335
資産合計	65,072	63,804

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,006	7,848
短期借入金	5,856	5,175
未払法人税等	338	316
賞与引当金	1,025	663
役員賞与引当金	35	-
その他	8,346	8,825
流動負債合計	23,609	22,829
固定負債		
長期借入金	5,489	5,854
退職給付引当金	1,857	1,837
資産除去債務	749	-
その他	1,397	1,294
固定負債合計	9,492	8,986
負債合計	33,102	31,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,285	7,285
資本剰余金	7,379	7,379
利益剰余金	17,419	17,441
自己株式	16	16
株主資本合計	32,069	32,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	15
繰延ヘッジ損益	0	5
為替換算調整勘定	116	125
評価・換算差額等合計	112	115
少数株主持分	13	12
純資産合計	31,970	31,988
負債純資産合計	65,072	63,804

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	37,652	37,789
売上原価	31,659	31,559
売上総利益	5,992	6,230
販売費及び一般管理費	4,906	4,844 ₁
営業利益	1,086	1,385
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	1	1
受取賃貸料	73	63
その他	66	42
営業外収益合計	144	110
営業外費用		
支払利息	57	46
賃貸収入原価	51	38
固定資産除却損	-	100
その他	32	30
営業外費用合計	141	217
経常利益	1,089	1,279
特別利益		
固定資産売却益	60	-
貸倒引当金戻入額	21	26
特別利益合計	81	26
特別損失		
災害による損失	-	238 ₂
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	430
特別損失合計	-	669
税金等調整前四半期純利益	1,170	636
法人税、住民税及び事業税	471	574
法人税等調整額	29	249
法人税等合計	500	324
少数株主損益調整前四半期純利益	-	311
少数株主利益	0	0
四半期純利益	669	311

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,170	636
減価償却費	879	891
のれん償却額	40	40
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	26
賞与引当金の増減額(は減少)	348	362
受取利息及び受取配当金	4	5
支払利息	57	46
固定資産除却損	-	100
災害損失	-	238
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	430
固定資産売却損益(は益)	60	-
売上債権の増減額(は増加)	1,397	723
たな卸資産の増減額(は増加)	119	891
仕入債務の増減額(は減少)	63	155
未払金の増減額(は減少)	1,024	998
その他	534	378
小計	706	636
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	53	45
災害損失の支払額	-	89
法人税等の支払額	672	335
営業活動によるキャッシュ・フロー	16	169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,533	470
有形固定資産の売却による収入	291	19
無形固定資産の取得による支出	9	18
関係会社株式の取得による支出	-	207
その他	11	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,240	675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200	700
長期借入れによる収入	900	-
長期借入金の返済による支出	479	383
配当金の支払額	332	332
その他	44	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	243	95
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,028	599
現金及び現金同等物の期首残高	5,532	5,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,503	4,869

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益および経常利益は9百万円、税金等調整前四半期純利益は439百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は745百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>1. 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は20百万円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
<p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、前第1四半期連結累計期間において、「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は20百万円であります。</p>	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
<p>1 偶発債務</p> <p>保証債務 非連結子会社の株式会社日鯉の金融機関からの借入金に対して株式会社日洋が保証を行っております。</p> <p>保証額 1,179百万円</p> <p>2 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <p>差引額 5,000</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>保証債務 非連結子会社の株式会社日鯉の金融機関からの借入金に対して株式会社日洋が保証を行っております。</p> <p>保証額 1,179百万円</p> <p>2 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <p>差引額 5,000</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>運搬費 2,011百万円</p> <p>給与諸手当 898百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 35百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 123百万円</p> <p>減価償却費 68百万円</p> <p>賃借料 191百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>運搬費 1,990百万円</p> <p>給料手当及び賞与 875百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 35百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 127百万円</p> <p>減価償却費 64百万円</p> <p>賃借料 188百万円</p> <p>2 災害による損失は東日本大震災によるものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>工場の原状回復費用 55百万円</p> <p>棚卸資産の廃棄 92百万円</p> <p>従業員への休業補償等 59百万円</p> <p>その他 31百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,503百万円	現金及び預金 4,869百万円
預入期間が3か月超の定期預金	預入期間が3か月超の定期預金
現金及び現金同等物 4,503百万円	現金及び現金同等物 4,869百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	16,625,660

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,646

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	332	20.0	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	食品関連 事業 (百万円)	食材関連 事業 (百万円)	物流関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	28,933	4,850	2,717	1,150	37,652		37,652
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高		343	496	2,377	3,216	3,216	
計	28,933	5,193	3,213	3,527	40,868	3,216	37,652
営業利益	895	47	89	37	1,069	16	1,086

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

本邦の売上高が全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社および当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として、製品・サービス別に「食品関連事業」、「食材関連事業」および「物流関連事業」としております。

各事業の概要は下記のとおりです。

食品関連事業：弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売

食材関連事業：食品用材料の仕入、加工、販売

物流関連事業：食品関係配送

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	29,226	4,790	2,640	36,657	1,131	37,789		37,789
セグメント間の 内部売上高または振替高	0	308	491	800	2,785	3,585	3,585	
計	29,226	5,099	3,131	37,458	3,917	41,375	3,585	37,789
セグメント利益	1,338	49	13	1,401	12	1,414	28	1,385

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 28百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の当四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の当四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しています。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 1,923.39円	1株当たり純資産額 1,924.50円

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,970	31,988
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,957	31,975
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	13	12
普通株式の発行済株式数(千株)	16,625	16,625
普通株式の自己株式数(千株)	10	10
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	16,615	16,615

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益 40.28円	1株当たり四半期純利益 18.72円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	669	311
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	669	311
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,615	16,615

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月14日

わらべや日洋株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村仁志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、わらべや日洋株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月13日

わらべや日洋株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村仁志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、わらべや日洋株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。